

平成16年度事業報告

1. 総 会 (16.6.14 於高松市)

第42回定時総会

平成15年度事業報告ならびに決算承認

平成16年度事業計画ならびに予算承認

理事の増員

の3議案について審議し、原案どおり承認された。

特別講演

21世紀政策研究所理事長 田中直毅 氏から「日本経済の回復経路」について講演を承った。

2. 理 事 会

第1回 (16.4.5 於高松市)

第42回定時総会付議事項について審議し、了承された。

第2回 (16.6.14 於高松市)

副会長・常任理事の選任について審議し、了承された。

3. 常任理事会

第1回 (16.10.18 於高松市)

4月以降の事業活動実績、ならびにこれからの事業活動予定について報告するとともに、平成16年度大学との共同研究における進め方および具体的検討事項について説明し、事務局案に沿って進めていくことで了承された。

第2回 (17.3.16 於高松市)

10月以降の事業活動実績、ならびにこれからの事業活動予定について報告するとともに、平成17年度事業計画(案)について審議し、了承された。

なお、平成17年度事業計画(案)については、理事会に付議することも併せて了承された。

4. 委員会

(1) 国際化委員会

講演会（16.7.26 於高松市）

外務省領事移住部邦人特別対策室長 片江学巳 氏、(株)オオコシセキュリティ
ィコンサルタンツ社長 大越 修 氏、松下電器産業(株)国際人事センター海外
安全対策室長 岡本主税 氏から「海外でのテロ事件と危機管理」について、
また、四国地方整備局港湾空港部長 芦田義則 氏から「港湾における保安対
策」について講演を承った。

(2) 産業委員会

講演会（16.4.23 於徳島市）

(社)日本経済研究センター主任研究員 石田和彦 氏から「今後の日本の経済
動向～景気回復は本物か～」について講演を承った。

(3) 観光委員会

視 察（16.4.19 於香川県綾歌町）

休園していたテーマパーク「レオマワールド」の再開経緯等の説明を受け
た後、リニューアルされた施設の見学を行った。

視 察（16.12.2～3 於愛知県）

中部地域の観光ならびに交通インフラ整備の先進事例として、中部国際空
港、愛知万博（愛称：「愛・地球博」）会場、ならびに産業観光の代表施設
であるトヨタ博物館を視察するとともに、各施設代表者との懇談を行った。

(4) 情報化委員会

講演会（16.5.26 於松山市）

『個人情報保護時代の企業戦略』をテーマに、第一部では、弁護士・I S M S
主任審査員 稲垣隆一 氏から「個人情報保護法の概要と対応準備の方法」に
ついて、また第二部では、N T T西日本ソリューション営業本部セキュリティ
サービス推進室長 岡本充由 氏から「ブロードバンド時代に求められる情報
セキュリティマネジメント」について講演を承った。

(5) 資源・環境委員会

講演会（16.11.26 於高松市）

㈱佐野環境都市計画事務所代表取締役 佐野敦彦 氏から「循環型社会の今後～環境政策のもたらす企業活動への影響：チャンスとリスクを考える～」について講演を承った。

(6) 国土政策委員会

国土交通白書説明会（16.6.15 於高松市）

四国地方整備局および四国運輸局と共同で開催し、国土交通省総合政策局政策課政策調査官 吉田英一 氏から「生き活きとした地域づくりと企業活動に向けた国土交通行政」について講演を承った。

講演会（16.8.25 於徳島市）

国土交通省都市・地域整備局都市計画課開発企画調査室長 渋谷和久 氏から「震災に備えた国土づくり、社会資本整備」について、また、東京海上リスクコンサルティング㈱代表取締役 大瀬健介 氏から「リスクマネジメントと地震対策～Business Continuity Plan～」について講演を承った。

(7) 四国西南開発特別委員会

講演会（16.10.12 於宇和島市）

四国地方整備局地方事業評価管理官 藤田和博 氏から「地域資源を生かした地域づくり」について、また、九州大学大学院人間環境学研究院教授 小川全夫 氏から「まちとむらの協働による地域づくり」について講演を承った。

(8) 構造改革問題特別委員会

講演会（17.2.4 於松山市）

京都大学大学院経済学研究科教授 吉田和男 氏から「わが国における財政構造改革の展望と課題」について講演を承った。

(9) 広域連携特別委員会

講演会（17.3.17 於高松市）

関西学院大学経済学部教授 林 宜嗣 氏から「地域自立と道州制」について講演を承った。

5 . 四国新年交流会、理事懇話会、四経連懇話会等

(1) 四国新年交流会 (17.1.12 於高松市)

四国生産性本部との共催により、四国の産・官・学の代表が出席し、交流と親睦を図った。

(2) 理事懇話会、四経連懇話会

第143回(16.5.10 於高松市)

「IoTの近的近代化とサステイナブルな地域づくり」

金沢大学経済学部講師

佐無田 光 氏

第144回(16.6.7 於高松市)

「郵政公社 一年の動き」

日本郵政公社四国支社長

藤本 栄助 氏

第145回(16.7.5 於徳島市)

「準天頂衛星システムによる新しいサービス・事業について」

日本経団連 宇宙開発利用推進会議委員

新衛星ビジネス代表取締役

飯沼 健雄 氏

第146回(16.9.6 於高松市)

「四国の情報通信とu-Japan構想」

四国総合通信局長

岡山 淳 氏

第147回(16.10.4 於高松市)

「本州四国連絡道路の現況と課題について」

本州四国連絡橋公団第二管理局長

中村 守 氏

第148回(16.11.15於高知市)

「四国の観光振興の課題とあり方」

四国運輸局長

佐久間 優 氏

第149回(16.12.6於高松市)

「空海から学ぶアィアとパワー ~その創造的イメージ像~」

種智院大学長

頼富 本宏 氏

第150回(17.3.7 於高松市)

「我が国の税・財政改革について」

四国財務局長

本田 悦朗 氏

上記のうち、 については四経連懇話会として、講演の後、四経連役員と会員との意見交換会を行った。

なお、松山での四経連懇話会(17.2.4)は、構造改革問題特別委員会主催の講演会後に実施した。

6．他団体との政策懇談

(1) 日本経済団体連合会との四国地方経済懇談会（17.1.19 於徳島市）

奥田会長はじめ日本経団連幹部を迎えて、「四国のダイナミズムの発揮と産業経済の活性化に向けて」を基本テーマに、内外の重要課題について意見交換を行った。

(2) 西日本経済協議会

代表者会議（16.7.29 於岡山市）

西日本の6経済連合会の会長等が出席し、各地域の抱える当面の諸問題について意見交換を行うとともに、第46回総会の内容等について討議した。

第46回総会（16.9.16 於広島市）

『地域の自立と活力の創造に向けて～西日本からの提言～』を統一テーマに早稲田大学大学院公共経営研究科教授 北川正恭 氏から「地域自立とマニユフェスト」について講演を承るとともに、西日本の6経済連合会の代表による意見発表を行い、総会決議文を採択した。

7．産学官連携

(1) 経済学系における産学共同研究

調査結果報告会（16.4.5 於高松市）

四国国立大学協議会経済学系専門協議会と共同研究を行っている「四国における人口流動の現状と今後の課題」について、調査結果報告会を行った。

常任理事会メンバーとの意見交換（17.3.16 於高松市）

四国の課題を解決する上での基本認識について、常任理事会メンバーと意見交換を行った。

(2) 四国新産業創出セミナー（17.3.10 於高松市）

フューチャーベンチャーキャピタル(株)社長 川分陽二 氏から「ベンチャー企業を成功に導く企業経営」について基調講演を承るとともに、愛媛大学学長 小松正幸 氏をコーディネーターとし、「ベンチャー企業成功へのプロセス～新技術と経営の融合～」をテーマにパネルディスカッションを行った。

(3) 四国産学官連携推進会議

連携推進委員会（16.6.16 於高松市）

各機関から平成16年度連携プロジェクト計画を説明し、意見交換を行った。平成16年度は、高知工科大学を中心とした「次世代情報デバイス用薄膜ナノ技術開発プロジェクト」が新たに参加することとなった。また、「ベンチャー支援プロジェクト」や「四国産品販路開拓プロジェクト」などが、平成16年度より新たにできた「創業・経営支援プロジェクト」へと整理・統合されることとなった。

講演では、文部科学省地域科学技術振興室長 田口 康 氏から「わが国の科学技術政策と地域科学技術振興」について、経済産業省地域技術課課長補佐 関根 久 氏から「新産業創造戦略の概要」について講演を承った。

連携推進委員会（17.2.17 於高松市）

各機関から平成16年度連携プロジェクト計画の進捗状況について報告、意見交換がなされ、四国総合通信局から研究開発用の高速ネットワークである JGN の利用状況について紹介があった。

また、岩手大学地域連携推進センター長 清水健司 氏から「イーハートープの地での岩手大学の産学官民の取り組み」について、文部科学省地域科学技術振興室長 田口 康 氏から「文部科学省における平成17年度産学官連携関連予算」について、経済産業省地域経済産業グループ地域技術課長 長谷川榮一 氏から「経済産業省における平成17年度産学官連携関連予算」について講演を承った。

(4) 四国総合ホームページ『ウェルカム！四国』

アンケート調査（16.11.24 発表）

三大都市圏（東京圏、関西圏、名古屋圏）とそれ以外の地方に住む人との居住地の移動に関する意識について、アンケート調査を行った。

（調査期間 7月1日～31日、回答者数1,805人）

英語版の開設（17.2.1）

広く海外に向け「四国」を知ってもらい、交流強化を図ることを目的として英語版を開設した。

(5) 産学官連携による新産業創出に関するアンケート調査

新産業創出に向けて、四国における企業の新規事業分野への進出と産学官連携による支援・補助事業の利用状況についてアンケート調査を行った。

（調査期間 6月30日～7月15日、回答数170社）

(6) 高松5：30クラブ（16.4.16～ 於高松市）

四国経済産業局、香川大学、高松商工会議所など6団体と共同で、肩書き抜きの人的交流を拡げ、地域を活性化するための異業種交流会として、月1回程度開催している。

8．基幹的交流基盤整備の促進

(1) 明日の地域づくりを考える四国会議（16.11.8 於東京都）

近藤会長はじめ四国の4経済団体の代表が出席し、地方分権および社会資本整備の推進に関する決議を採択した。

引き続き、自由民主党四国地方開発委員会の小野委員長はじめ委員会メンバー22名と意見交換を行った。（四国4県の土木部長がオブザーバーとして同席）

(2) 太平洋新国土軸構想推進協議会

総会

平成15年度事業報告・決算報告ならびに平成16年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成16年5月27日付で了承された。

(3) 紀淡海峡交流会議

総会

平成15年度事業報告・決算報告ならびに平成16年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成16年9月21日付で了承された。

(4) 豊予海峡ルート推進協議会

総会

平成15年度事業報告・決算報告ならびに平成16年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成16年5月25日付で了承された。

(5) 中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会

総会

平成15年度事業報告・決算報告ならびに平成16年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成16年8月26日付で了承された。

(6) 四国フリーゲージトレイン導入期成会

総会

平成15年度事業報告・決算報告ならびに平成16年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成16年7月30日付で了承された。

9. 歴史・文化等の資源を生かした地域づくり

(1) 新四国創造フォーラム（16.12.10 於松山市）

『交流人口拡大に向けた四国の国際観光のあり方について』をテーマに「四国の観光を考える百人委員会」と共同で開催した。東京大学大学院工学系研究科教授 西村幸夫 氏から「国際観光時代における新たな魅力の創成」について基調講演を承った。引き続き、愛媛県から「えひめ町並博2004」の取り組みについて紹介の後、(有)メディアマーケット代表取締役 宮本倫明 氏をコーディネーターに「国際観光立国の実現に向けた四国の課題と戦略」と題して、パネルディスカッションを行った。 [共催：歴史・文化道推進協議会]

(2) 歴史・文化道推進協議会

総会（16.4.22 於高松市）

平成15年度事業報告・決算ならびに平成16年度事業計画・予算等について審議し、了承した。

四国語り部交流会（16.10.22 於愛媛県内子町）

四国における語り部活動の一層の充実や、語り部との連携強化を図るため、観光ボランティアガイド団体の代表者と意見交換を行った。

(3) 四国出身の在京経営者との情報交流会（17.2.18 於東京）

中央で活躍する四国出身の経営者の方々と当会役員との意見交換を通じ、四国の活性化についての示唆を得るとともに、出席者相互の親睦を図った。

10. 青少年の科学教育支援

(1) 科学体験フェスティバル

〔 16.8.7～8 於徳島市，16.11.13～14 於高松市，
17.2.6 於徳島県那賀川町 〕

青少年に対する科学教育の支援の一環として、四国各地で開催される科学体験イベントへの協力を行った。

(2) 大学生を対象とした工場見学（16.9.30 於徳島市）

四国の産業や技術を支える人材育成を支援するため、高知工科大学の学生を対象に工場見学を実施した。

(3) キャンパスベンチャーグランプリ四国

(審査委員会 16.12.17, 表彰式 17.2.10 於高松市)

日刊工業新聞社、四国産業人クラブと共同で、近藤会長が実行委員長となり、学生から起業アイデアを募る「第2回キャンパスベンチャーグランプリ四国」を開催した。四国の大学・高専から149件の応募があり、最優秀賞1件、優秀賞2件をはじめ、特別賞、奨励賞等を選考・表彰した。

11. 要望活動

(1) 太平洋新国土軸構想推進協議会による要望(16.6.2)

太平洋新国土軸構想の早期実現に向け、国土交通省に要望した。

(2) 豊予海峡ルート推進協議会による要望(16.6.2)

豊予海峡ルートの早期実現に向け、国土交通省および地元選出国會議員に要望した。

(3) 四国フリーゲージトレイン導入期成会による要望(16.6.11)

四経連および香川県が、期成会を代表して、四国へのフリーゲージトレインの早期導入のため、国土交通省に要望した。

(4) 中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会による要望(16.7.15)

中四国セントラルルートの早期実現に向け、国土交通省、財務省および地元選出国會議員に要望した。

(5) 西日本経済協議会による第46回総会決議に関する要望(16.10.6)

西日本6経済連合会の会長等が、小泉首相、武部自民党幹事長をはじめ政府与党首脳、関係省庁に要望した。

(6) 明日の地域づくりを考える四国会議の決議に関する要望(16.11.8)

四経連はじめ四国の4経済団体の代表等が、四国地方の地方分権および社会資本整備の推進について、国土交通省、総務省、財務省、内閣府に要望した。

12. 調査事業

景気動向調査

会員企業等を対象に、消費・マネーフロー・物流の最新動向についてヒアリングするとともに、景況感・生産動向などについてのアンケート調査を実施し、「四経連景気動向調査」として結果をとりまとめた。

(16年6月,9月,12月,17年3月)

13. 受託事業

【内閣府】

平成16年度 地域経済動向基礎調査作業(四国地域)(16年4月~17年2月)

景気ウォッチャー調査作業(四国地域)(16年4月~17年3月)

【国土交通省】

平成16年度 四国地方開発促進計画に係る進捗状況等調査(16年10月~17年3月)

四国経済連合会 平成16年度決算

(1) 平成16年度収入・支出決算

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

収 入 の 部

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)-(A)
会 費 収 入	72,960,000	73,040,000	80,000
業 務 受 託 収 入	8,729,995	14,879,995	6,150,000
雑 収 入	45,000	45,325	325
移 転 補 償 費	2,496,800	2,496,800	0
引当金・積立金取崩し	1,236,000	0	1,236,000
前 年 度 繰 越 金	3,277,191	3,277,191	0
合 計	88,744,986	93,739,311	4,994,325

支 出 の 部

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)-(A)
人 件 費	24,954,000	24,914,545	39,455
借 室 料 等	7,120,000	6,219,393	900,607
事 務 費	10,715,986	11,841,063	1,125,077
事 業 費	18,960,000	18,860,927	99,073
総会・理事会・委員会等	10,140,000	10,013,393	126,607
交流・懇談・セミナー等	8,820,000	8,847,534	27,534
調 査 費	7,052,000	6,237,802	814,198
受 託 調 査 費	4,745,000	5,256,387	511,387
広 報 出 版 費	14,671,000	14,310,501	360,499
公租公課(消費税)	0	394,200	394,200
退 職 金	0	0	0
引当金・積立金	527,000	3,792,000	3,265,000
次 年 度 繰 越 金	0	1,912,493	1,912,493
合 計	88,744,986	93,739,311	4,994,325